

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年4月24日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530835

研究課題名（和文） 大学のカリキュラム改革に関する国際比較研究

研究課題名（英文） An International Comparative Research of College Curricular Reform.

研究代表者

深野 政之（MASAYUKI FUKANO）

一橋大学・大学教育研究開発センター・特任講師

研究者番号：40552758

研究成果の概要（和文）：

ハーバード・カレッジのカリキュラム改革に関する研究成果を基盤として、アメリカの他の高等教育機関における先進的なカリキュラム改革が、アメリカの大学諸団体によるカリキュラム提言と、相互に影響をあたえながら進行していることを、大学諸団体による多くの提言、報告書類と、各大学における教育実践との関連によって明らかにした。ハーバードのカリキュラム改革と、アメリカ大学カレッジ協会における議論とは、互いに影響し合っていたと考えられる。

研究成果の概要（英文）：

As the basis of my research results on the curricular reform of Harvard College, I had expanded the research scope to advanced curriculums of other universities in the U. S. A.

Research activities and discussions of experts of Association of American Colleges and Universities (AAC&U) had been affected the curricular reform of Harvard College.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：カリキュラム論，高等教育，国際比較

1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦後、ハーバード・カレッジの教育を模範として日本の大学に一般教育が導入されたこと、ハーバード・カレッジが1970年代に導入したコア・プログラムが日本の大学教育に大きな影響を与えてきた。ユニバーサル化を迎えている日本の大学教育を研究するにあたって、アメリカの大学の教養

教育カリキュラムと比較することは不可欠であり、中でもハーバード大学で現在進められているカリキュラム改革を検証することは、社会的関心も高く、多くの研究者から評価される有意義な研究となっている。

ハーバード・カレッジがコア・プログラムを廃止するにあたり、ハーバードは30年間にわたって運用してきたコア・プログラム

を含めたカレッジ教育の自己評価を行い、長所と短所を総ざらいした。この中で示された弱点の多くは、現在の日本の大学教育にもあてはまるものである。

近年のハーバード・カレッジの教育に関する日本の研究者による論考は、30年間続けられてきたコア・カリキュラムを好意的に紹介するものが多く出版されてきた。また、日本の雑誌や新聞に現れるハーバード・カレッジの教育は、理想化しすぎていて留学のための受験情報としてさえも疑問に思える向きがある。

数少ない例外として、今井重孝(2003)が1997年のヴァーバ委員会報告を取り上げ、コア・プログラムの問題点を指摘している。

研究代表者(2005)は、2004年4月に発表された教育課程評価委員会報告書を紹介し、当時のサマーズ学長が主導して策定したカレッジコース案について分析を加えたものである。

絹川正吉(2006)は、研究代表者(前掲)によるハーバードのカリキュラム改革論議を参照、引用しつつ、日本の大学における教養教育の現状を詳しく指摘し、評価、FD、組織等の問題点を明らかにした。

鳥居朋子(2006)には、(1)コア・カリキュラムに関する特質、(2)一般教育カリキュラムの開発プロセス、として二編の論文がある。特にカリキュラム改革の論議のプロセスに関する分析を行っており、ハーバードにおける合意形成に関する新たな知見を提供した。

これに加え研究代表者(2008)は、ハーバードにおける改革論議の決着を受け、2009年秋から全面実施を予定している新しい一般教育プログラムの特徴と、5年間にわたる改革論議に分析を加え、カリキュラム構成のプロセスを明らかにしようと試みた。

研究代表者の2点の論文は、上述した以外にも江原武一(2008)、日本学術会議提言「21世紀の教養と教養教育」(2010)等にも引用され、現在の改革に関する最新の基礎資料として取り上げられている。

今井重孝(2003)「ハーバード大学」有本章編『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部、pp. 251-263.

江原武一(2008)「アメリカの学部教育の現状」『立命館高等教育研究』第6号、pp. 59-70.

絹川正吉(2006)「研究大学における教養教育」『名古屋大学高等教育研究』第6号、pp. 171-194.

研究代表者(2005)「ハーバードのカリキュラム改革：コア・カリキュラムからカレッジコースへ」『大学教育学会誌』

27(1)号、pp. 131-137.

研究代表者(2008)「ハーバードのカリキュラム改革—5年間の軌跡」『大学教育学会誌』30(1)号、pp. 96-102.

鳥居朋子(2006)「ハーバード大学における学士課程教育カリキュラム」『大学における教養教育カリキュラムの比較研究』名古屋大学高等教育研究センター、pp. 135-146.

2. 研究の目的

ハーバード・カレッジで2009年秋より本格実施している新しい教養カリキュラムについて、科目選択の実態、課程運用上の詳細、教員と学生の意識等に関する調査を行い、新カリキュラムの有効性について分析する。

社会的にも関心の高いハーバードにおいて、新カリキュラムの運用実態を詳らかにすることは多くの研究者から期待されており、比較研究の手法を使うことにより大学教育改革の課題を明確にすることを目的とする。

3. 研究の方法

ハーバードに関する研究成果を基盤として、アメリカの他の高等教育機関における先進的なカリキュラムに研究範囲を広げるとともに、国際比較の視点を取り入れることによって、日本の大学教育改革について比較・検討を行った。

特にアメリカの大学諸団体の活動に焦点を当て、大学団体によるカリキュラム提言と、各大学におけるカリキュラム改革が、相互に影響をあたえながら進行していることを、大学団体による諸提言、報告書類と、各大学における教育実践との関連について、文献調査、報告書の翻訳、現地調査によって明らかにした。

年1回のアメリカ現地調査に加え、カリキュラム研究会を研究者および大学院生と月例開催して翻訳作業等の進捗を図るとともに、学会誌および学内紀要に研究成果の一部を投稿した。

4. 研究成果

ハーバード・カレッジのカリキュラム改革に関する研究成果を基盤として、アメリカの他の高等教育機関における先進的なカリキュラムに研究範囲を広げることとした。特にアメリカの大学団体によるカリキュラム提言と、各大学におけるカリキュラム改革が、相互に影響をあたえながら進行していることを、大学団体による諸提言、報告書類と、各大学における教育実践との関連について明らかにした。

ハーバード・カレッジのカリキュラム改革論議は、アメリカ大学カレッジ協会(AAC&U)により組織された「より大きな期待」専門家

委員会（2000-2006年）、LEAP 全米リーダー会議（2005年-）と時期を同じくしており、ハーバードも加盟する AAC&U での調査活動や専門家同士の議論は、どちらが先ということでもなく互いに影響し合っていたと考えられる。

なかでもハーバードのカレッジコース案（2004年）は、従来の一般教育やコアプログラムに関するカリキュラムの論議が、科目の組み合わせとその必修単位数、選択必修方式、卒業要件の中の割合といったカリキュラムの外形を対象としていたのに対して、学生の学習に関心の基礎を置いた上で教育/学習方法の変更を求めるという AAC&U の提起と軌を一にしたものであり、学習成果の重視、国外経験、キャンパス外学習、卒業研究等の具体的提案も含まれていた。

ハーバード・カレッジにおいてカレッジコース案は実現しなかったが、学習成果の重視、学生の学習経験をカリキュラムに組み込むという AAC&U の提言は、全米各地の中小規模大学やコミュニティーカレッジ、中等教育で実践されてきた教育・学習実践を吸収して集大成したものである。従来の大学カリキュラムがハーバードやシカゴ大学のような伝統校、大規模校を模倣（モデル）することによって、カリキュラムの質を保証しようとしていたのに対し、現在の大学カリキュラム論議の大勢は、ユニバーサル化した大学における非伝統的学生の教育・学習要求に対応した、中小規模大学やコミュニティーカレッジの実践をモデルとしている。

AAC&U の取り組みや提言を、日本の大学にそのまま当てはめることはできないであろうが、AAC&U の学習経験を重視した諸提言と、ハーバードをはじめとする加盟大学における実践を視野に入れることは、日本の大学において共通学習成果を設定し、カリキュラムを検討する際に有益な示唆を与えるであろう。

(1) ハーバード・カレッジの改革研究

ハーバード・カレッジのカリキュラムに関する調査を文献資料、WEB 上の資料、大学教員との電子メールによるインタビュー等を通じて行った。ハーバード・カレッジのカリキュラムに関する論文（2008）が日本学術会議提言「21 世紀の教養と教養教育」（2010）に引用されたことから、多数の学会、研究会等において研究報告を行うとともに、多数の研究者、大学関係者と研究交流を行った。

(2) カリキュラム開発に係る分担翻訳

土持ゲーリー法一監訳による L. D. Fink 著『学習経験をつくる大学授業法』（2011）の翻訳を分担した。

(3) 教育開発に係る分担執筆

岩崎保道編著による『大学政策論』（2011）の第 8 章「FD」と第 11 章「諸外国の高等教育制度」を分担執筆した。

(4) 教育開発活動に関する事例研究

2009-2010 年に取り組んだ教育開発活動に関する事例研究を行い、学会誌（2011）に審査付き掲載された。さらに事例研究に基づいて、多くの研究会で研究成果報告を行った。

(5) 全米大学調査の分析

全米大学理事・卒業生協会（ACTA）によるカリキュラムに関する各種提言・調査報告類を翻訳し、比較、分析を行い、研究成果報告を学内紀要（2012）に掲載した。

(6) カリキュラム提言の分析

アメリカ大学カレッジ協会（AAC&U）によるカリキュラムに関する各種提言・調査報告類を翻訳し、比較、分析を行った。研究成果報告を学内紀要（2013）に掲載した。

(7) アメリカ現地調査

ハーバード大学、ボストンカレッジ（2010年）、サンフランシスコ州立大学、カリフォルニア大学パークレー校等（2011年）、ポートランド州立大学、オレゴン州立大学（2012年）において、先進的なカリキュラム開発に関する現地調査、資料収集を行った。教育開発に携わる大学教員にインタビューをするとともに、教員研修および少人数ゼミナルを見学することができた。

(8) 海外の大学教育開発者との研究交流

アメリカ、ベルギー、ポーランドの大学教育開発担当者との研究交流を行い、先進事例を把握するとともに、国際比較の検討を行った。さらに海外の大学教育開発担当者の研究会（POD, ICED）等の所属研究者間のネットワークを利用した調査を行った。

(9) カリキュラム研究会の定例開催

研究者、大学院生、大学職員とともに月例カリキュラム研究会を開催し、『学習経験をつくる大学授業法』（2011）の講読、アメリカの大学カリキュラムに関する情報交換を行うとともに、日本の大学カリキュラムとの比較、検討を行った。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

① 深野政之、アメリカ大学カレッジ協会によるカリキュラム提言、一橋大学・大学教育研

究開発センター年報, 査読無, 2012 年版, 2013, pp. 51-68

②深野政之, 川面きよ, ファカルティーデベロップター牽引型FD連携事業の実践, 大学教育学会誌, 査読有, 34(1)号, 2012, pp. 127-135
http://www.dl.dion.ne.jp/~fukano/ronbun/kyoto_fd2011.pdf

③深野政之, カリキュラムを通じた共通学習成果の保証, 一橋大学・大学教育研究開発センター年報, 査読無, 2011 年版, 2012, pp. 67-76
<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/22904/1/rdche201100670.pdf>

〔学会発表〕(計 4 件)

①深野政之, 研究の進め方・研究の進み方, 大学行政管理学会第 16 回研究集会, 2012, 芝浦工業大学(東京都)

②深野政之, 三層SD論・試論, 大学行政管理学会第 15 回研究集会, 2011, 金城大学(石川県)

③深野政之, 大学職員の能力開発と採用, 大学教育学会第 32 回大会, 2010, 愛媛大学(愛媛県)

④深野政之, 連携して取り組むFDの課題, 日本高等教育学会第 13 回大会, 2010, 関西国際大学(兵庫県)

〔図書〕(計 2 件)

①土持ゲーリー法一, 深野政之(2 番目), 他 6 名, 学習経験をつくる大学授業法, 玉川大学出版部, 2011, pp. 74-118

②岩崎保道, 深野政之(2 番目), 他 7 名, 大学政策論, 大学教育出版, 2011, 41 (pp. 156-176, 218-237)

〔その他〕

ホームページ:

<http://www.k4.dion.ne.jp/~fukano/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

深野 政之 (MASAYUKI FUKANO)

一橋大学・大学教育研究開発センター・

特任講師

研究者番号: 40552758